

教員の業績

| 職名 | | 教授 | 学位 | 博士(法学 慶應義塾大学) |
|--|--|---|-----|---------------|
| 氏名 | カナ | スミダ コウジ | 役職名 | |
| | 漢字 | 隅田 浩司 | | |
| 1. プロフィール | | 慶應義塾大学法学部法律学科卒業、同大学院法学研究科民事法学専攻修了(法学修士) 慶應義塾大学大学院法学研究科校規博士課程単位取得退学 (博士(法学)) 東京大学センタ科学技術研究センター特任研究員を経て現職 | | |
| 2. 主な担当科目 | | 経済法 消費者法 会社法Ⅰ 会社法Ⅱ 専門演習Ⅰ 専門演習Ⅱ プロフェッショナル・セミナー 多文化理解 ビジネスロー研究(大学院) 演習Ⅰ(大学院) | | |
| 3. 専門分野 | | 経済法 国際経済法 交渉学 | | |
| 4. 主な研究テーマ | | 企業間の合意に対する競争法の適用について 貿易歪曲効果をもたらす国家補助・補助金に対する国際規律、交渉過程の心理過程の分析 | | |
| 5. 主な研究業績 | 著書 | 共著『リーダーシップを鍛える「対話学」のすゝめ: 誰も知らない対話力の秘密』(2021 東京書籍) | | |
| | | 共著『戦略的交渉入門』(2014 日本経済新聞出版社) | | |
| | | 共著『【ビジュアル解説】交渉学入門』(2010 日本経済新聞出版社) | | |
| | | 単著『プロフェッショナルの戦略交渉術』(2007、日本経団連出版) | | |
| | 論文 | 単著、論文「競争法における偽陽性・偽陰性に関する一考察」土田和博他編『現代経済法の課題と理論 金井貴嗣先生古希記念祝賀論文集』(弘文堂 2022)87頁 | | |
| | | 公正取引1843号35頁(2021) | | |
| | | ジュリスト1550号112頁(2020) | | |
| | | ダニエル・L・シャピロ『決定版 ネゴシエーション3.0 解決不能な対立を心理学的アプローチで乗り越える』(2020 ダイヤモンド社) | | |
| | | ジュリスト1544号(令和元年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊) 240頁(2020) | | |
| | | 単著、資料論文「法交渉学における研究手法に関する研究」(査読あり)説得交渉学研究第9巻31頁(2017) | | |
| | | 単著「交渉力の格差についての考察」説得交渉学研究第5巻57頁(2013) | | |
| | | 単著「競争事業者間の提携に対する競争法の適用: プロフェッショナル・スポーツ・リーグと「単一事業体の法理」を題材として」多国籍企業研究第3号61頁(2010) | | |
| | | 単著「交渉力の格差に関する法的分析—経済法と交渉学の視点から」日本知財学会誌第7巻第2号4頁(2010) | | |
| | | 単著「米国反トラスト法における当然違法の原則の適用に関する考察」(2009、大宮ローレビュー5号125頁) | | |
| | | 単著「水平的共同行為規制における違法性評価の手法について—米国反トラスト法における合理的原則の展開を中心として」(2008、大宮ローレビュー(大宮法科大学院大学)第4号77頁) | | |
| 単著「水平的共同行為規制における違法性評価の手法について」(2008、日本経済法学会年報 29号109頁) | | | | |
| 単著「事業提携に対する競争法上の評価について」(2007、大宮ローレビュー(大宮法科大学院大学)第3号 62頁) | | | | |
| 単著「戦略的交渉と交渉学」2005、パテント(日本弁理士会)58号5頁) | | | | |
| その他の研究活動 | (判例評釈)「経済法判例研究会 プリンタ本体の設計変更による互換品カートリッジ排除が問題になった事件」ジュリスト1572号 113頁 2022年5月 単著 | | | |
| | 「競争法における偽陽性・偽陰性に関する一考察」土田和博他編『現代経済法の課題と理論 金井貴嗣先生古希記念祝賀論文集』(弘文堂 2022)87頁 2022年2月 | | | |
| | 判例評釈: 単著「[経済法判例研究会]顧客奪取行為に関する不当な取引妨害(一般指定14項)の適用の可否と公正競争阻害性—東京地判平成30・5・10」ジュリスト1535号 100頁 2019年 | | | |
| | 判例評釈: 単著「将来にわたって競争を制限する合意[旭硝子事件]」『経済法判例・審決百選 第2版 別冊ジュリスト234号 56頁 2017年 | | | |
| | 判例評釈: 単著「農業協同組合による系統外出荷制限事件—公取委排除措置命令平成29. 3. 29」ジュリスト1510号 110頁 2017年 | | | |
| | 単著「競争の実質的制限」の有無について経済分析が証拠として提出された事例—モディファイヤー価格カルテル事件ジュリスト1416号90頁 2011年 | | | |
| | 判例評釈: 単著「親子会社間の取引と課徴金の対象となる「当該商品」の成否—ポリプロピレン価格カルテル事件課徴金審決(公取委課徴金審決平成22・2・24)」ジュリスト増刊平成22年度重要判例解説(ジュリスト臨時増刊1420号) 2011年 | | | |
| 判例評釈: 単著「バイタルネット課徴金審決取消訴訟判決—東京高判平成22年4月23日」公正取引724号 104頁 2011年 | | | | |
| 6. 所属学会 | | 日本経済法学会 日本国際経済法学会 日本社会心理学会 多国籍企業学会 情報ネットワーク法学会 説得交渉学会 慶應法学会 | | |
| 7. 主な社会活動、資格、その他 | | 慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所客員上席研究員 金沢工業大学虎ノ門大学院イノベーション マネジメント研究科知的財産マネジメントプログラム客員教授 | | |